

注目ポイント

- ✓市場では、FRBの9月利下げ開始が確実視され、もはやその利下げ幅が論点に。そんな中、先週米国で発表されたGDP改定値やPCEデフレータが、消費の堅調さやインフレの落ち着きを示したことから、米経済のソフトランディング期待が膨らみ、FRBの大幅な利下げ観測はやや後退。NYダウは、連日最高値を更新し、米金利は断続的に上昇。為替は、日米金利差拡大を反映してドル高に。一方で、国内金利は日銀が利上げを継続するスタンスを明確にしているものの、比較的落ち着いた展開となっている。
- ✓今週、国内では新発長期国債の入札(3日:10年、5日:30年)結果に、また米国では米雇用統計(6日)など雇用関連指標に注目が集まる。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年8月26日

~ 2024年8月30日

市場・指標			8月26日 ~ 8月30日		8月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	38,670	37,825	38,648	+283	+0.7%		・日経平均は小幅上昇。前週末の急速な円高ドル安を受け、日経平均は下落でスタート。注目の米エヌビディアの決算発表は、予想通り好調な内容であったものの、利益確定売りに押されて、日経平均の上値を抑える要因に。ただし29日に今週3度目のNYダウの最高値更新を受け、日経平均は反発して前週比小幅高で取引終了。 ・NYダウは小幅上昇。FRBによる9月の利下げ観測が引き続き買い安心感に。また今週発表されたGDP改定値やPCEデフレータが、米経済のソフトランディングを期待させる内容であったことから、景気敏感株などに買いが集まり、NYダウは3度最高値更新。
	米国	NYダウ(ドル)	41,585	40,842	41,563	+388	+0.9%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,971	18,555	18,907	+274	+1.5%		

市場・指標			8月26日 ~ 8月30日		8月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年(%)	0.905	0.875	0.890	-0.010			・日本の長期金利は小幅低下。前週に植田日銀総裁が、利上げを継続する姿勢をあらためて示したが、米国が利下げサイクルに入ると日本の長期金利にも低下圧力がかかるとの見方も強い。週末には予想より強い東京都部CPIを受け、10年国債利回りは、一時0.905%をつける場面もあったが売りは続かず。月末のポジション調整買いが優勢となり、長期金利は小幅低下。 ・米国の長期金利は上昇。FRBの9月利下げ開始が確実視され、論点が利下げ幅となるなか、米国では先週発表されたGDP改定値やPCEデフレータが、消費の堅調さやインフレの落ち着きを示した。これを受けFRBの大幅な利下げ観測がやや後退し、米金利は断続的に上昇。
	米国	10年(%)	3.93	3.77	3.90	+0.10			
	ドイツ	10年(%)	2.30	2.21	2.30	+0.07			

市場・指標			8月26日 ~ 8月30日		8月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル(円)		146.25	143.45	146.17	+1.80			・ドル円は大幅に円安ドル高が進展。前週、パウエルFRB議長の会見で、9月の米利下げ開始が確実視されたことから、週初は円買いドル売りが進み、26日には一時143円45銭近辺まで円高の場面も。しかし、その後の断続的な米金利上昇により、ドルはじわじわと買い戻され、30日には146円25銭近辺までドル高円安に。 ・ユーロ円は小幅に円高ユーロ安が進展。29日に発表された、ドイツのCPIが予想以上に弱かったことを受け、ユーロ圏の早期利下げ観測が台頭。円が対ドルで大きく下落したが、ユーロは円以上に対ドルで下落したため、ユーロ円は若干の円高に。
	ユーロ(円)		162.18	160.03	161.49	-0.09			
	豪ドル(円)		98.98	97.27	98.89	+0.76			

市場・指標			8月26日 ~ 8月30日		8月30日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,799	1,750	1,758	+8.6	+0.5%		・東証リート指数は小幅上昇。週前半は、オフィス最大手のビルファンドが、決算発表で賃料収入が上昇に転じるとの見方を示したことが買い安心感となり、27日には一時約3か月ぶりの1,800ptsを窺う場面も。ただし週後半は金利上昇を背景に、売りに押される展開に。 ・原油先物は下落。中東やアフリカ産油国を巡る地政学リスクの高まりからの原油供給懸念を背景に買いが入る展開だったが、週末にOPECプラス(OPEC非参加国)が減産の一部解除を検討していると伝わり、反転下落。 ・金先物は小幅下落。米金利がじわじわと上昇する中、金利の付かない金先物は、売りが優勢な展開だった。
	米国	NY原油(ドル)	77.60	73.36	73.55	-1.3	-1.7%		
		NY金(ドル)	2,564	2,527	2,528	-18.7	-0.7%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年9月2日 ~ 2024年9月6日



株式

引き続き、戻りを試す展開

日経平均株価
【予想レンジ】 38,000 円 ~ 39,500 円

- ・今週の日本の株式市場は、米経済のソフトランディング観測を背景に、米株式市場が堅調となっていることや、足元では円安ドル高が進んだことを受け、前半は戻り売りをこなしながら、強含んでいく展開が想定される。ただし後半は米雇用統計など雇用関連指標への警戒感から、上値は重くなる。
- ・8月上旬の株価急落後に、個人投資家の資金流入が鈍化していることが気になる点だが、下落した場面では事業法人の自社株買いによる資金流入が高水準で継続していることが、株価を支え、買い安心感に。
- ・今週は、自民党総裁候補の会見が相次いで予定されており、発言を受けての、株価の変動にも注意が必要。

金利
(国債)

弱含み、もみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.860 % ~ 0.950 %

- ・先週の長期金利は、小幅低下したものの、日銀が利上げを継続するスタンスを明確にしていることや、足元では米金利が上昇していることなどを背景に、国内金利も上昇しやすい環境にある。今週、新発長期国債の入札(3日:10年、5日:30年)が相次いで予定されており、需給面からも債券相場が弱含み(金利が上昇する)展開となろう。
- ・ただし、9月の米利下げ開始が確実視される中、米金利の上昇も限定的と考えられる。また、長期国債の入札が買い遅れ気味である投資家の需要により、好調な結果となれば、国内金利の上昇も限定的であろう。

為替
(米ドル)

方向感なくもみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 143.50 円 ~ 149.00 円

- ・先週、米国ではGDP改定値や米PCEデフレーターの結果を受け、FRBの大幅な利下げ観測が後退し、米金利は断続的に上昇した。しかし、9月の米利下げ開始が確実視される中、米金利の更なる上昇は想定しづらい。日米金利差の拡大余地も限られることから、ドル円の上値も限定的となろう。一方で、日銀の早期利上げ観測は、やや後退していることから、ドル円の下落余地も限定的とみられる。
- ・今週のドル円は、週末に発表される米雇用統計をにらみながら、方向感の乏しい展開を見込む。

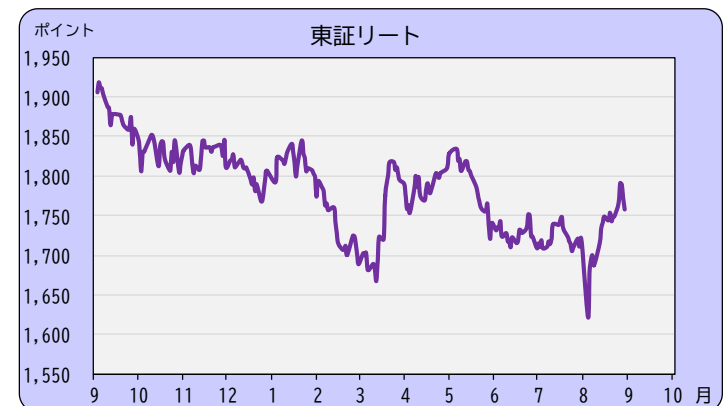
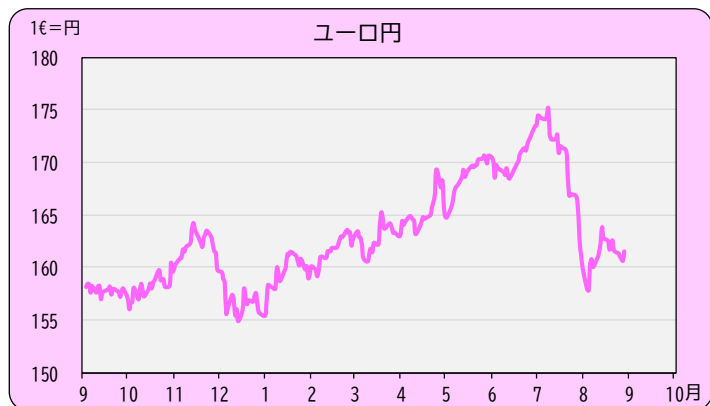


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
9/2(月)	法人企業統計(4~6月)	米国: 祝日(労働者の日)
9/3(火)	国債入札(10年)	米国: ISM製造業景況指数(8月)
9/4(水)		米国: 貿易収支(7月) 米国: 地区連銀経済報告(ページブック)
9/5(木)	国債入札(30年) 毎月勤労統計(7月)	米国: ISM非製造業景況指数(8月)
9/6(金)	家計調査(7月) 景気動向指数(7月)	米国: 雇用統計(8月)

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	YCC	イールドカーブコントロール
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率		
FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出		

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。